

注3

大学番号：公026

[令和元年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

認可

名桜大学大学院 国際文化研究科
国際地域文化専攻 (博士後期課程)

注2

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人名桜大学
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 総務企画部総務課

職名・氏名 課長 ^{スナガワ}砂川 ^{カスヤ}一弥

電話番号 0980-51-1100

(夜間) 0980-51-1100

F A X 0980-52-4640

e-mail soumu@meio-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	10
6. 附帯事項等に対する履行状況等	16
7. その他全般的事項	17

【添付書類】

資料1 「名桜大学大学院国際文化研究科国際地域文化専攻博士後期課程委員会規程」

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者
公立大学法人名桜大学

(2) 大学名
名桜大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒905-8585
沖縄県名護市字為又1220-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(タカラ フミオ) 高良 文雄 (平成31年4月1日)		
学長	(ヤマザト カツノリ) 山里 勝己 (平成29年4月1日)		
研究科長	(ハテルマ エイキチ) 波照間 永吉 (平成31年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
国際文化研究科 国際地域文化専攻 (博士後期課程) 博士(国際地域文化)	文学関係	3年	2人	- 年次人	6人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	2人 (-) [-]	-	人	人	人	人	2.5倍	-	倍
志願者数	5 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []			
受験者数	5 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []			
合格者数	5 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []			
B 入学者数	5 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []			
入学定員超過率 B/A	2.5								

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	5 [-] (-)	- [-] (-)					
2年次	/						
3年次							
4年次	/		/				
計					5 [-] (-)		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	5 人	0 人	令和元年度	0 人	0 人	該当なし
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<国際文化研究科国際地域文化専攻（博士後期課程）>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	国際地域文化総合演習I	1前	2			5						
	国際地域文化総合演習II	2前	2			5						
	小計(2科目)	-	4			5						
専門科目	琉球・沖縄文化特論	1前		2		1						
	琉球文学特論	1前		2			1					
	南島民俗文化特論	1前		2		1						
	中国琉球関係史特論	1前		2		1						
	アメリカ環境文学特論	1前		2		1						
	中南米地域文化特論	1前		2		1						
	東アジア地域文化特論	1前		2			1					
	東南アジア地域文化特論	1休		2								1
	言語学特論	1前		2		1						
	英語教育特論	1前		2		1						
	現代沖縄教育特論	1前		2		1						
	アジア太平洋国際関係特論	1前		2		1						
小計(12科目)	-		24		9	2					1	
研究指導科目	特別演習I	1前	2			5						
	特別演習II	1後	2			5						
	特別演習III	2前	2			5						
	特別演習IV	2後	2			5						
	特別演習V	3前	2			5						
	特別演習VI	3後	2			5						
小計(6科目)	-	12			5							
合計(20科目)	-	16	24		9	2					1	
修了要件及び履修方法												
修了要件は、博士後期課程に3年間に在籍し、必要な研究指導を受けた上、次の要件を満たすこととする。 ・共通科目(必修)の2科目4単位、専門科目(選択)から2科目4単位以上、研究指導科目(必修)の6科目12単位、合計10科目20単位以上を修得すること。 ・研究論文1編以上が査読付学術誌において掲載が受理された上で博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格すること。												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	国際地域文化総合演習I	1前	2			5						
	国際地域文化総合演習II	2前	2			5						
	小計(2科目)	-	4			5						
専門科目	琉球・沖縄文化特論	1前		2		1						
	琉球文学特論(未開講)	1前		2			1					
	南島民俗文化特論	1前		2		1						
	中国琉球関係史特論(未開講)	1前		2		1						
	アメリカ環境文学特論(未開講)	1前		2		1						
	中南米地域文化特論	1前		2		1						
	東アジア地域文化特論	1前		2			1					
	東南アジア地域文化特論	1休		2								1
	言語学特論(未開講)	1前		2		1						
	英語教育特論(未開講)	1前		2		1						
	現代沖縄教育特論	1前		2		1						
	アジア太平洋国際関係特論(未開講)	1前		2		1						
小計(12科目)	-		24		9	2					1	
研究指導科目	特別演習I	1前	2			5						
	特別演習II	1後	2			5						
	特別演習III	2前	2			5						
	特別演習IV	2後	2			5						
	特別演習V	3前	2			5						
	特別演習VI	3後	2			5						
小計(6科目)	-	12			5							
合計(20科目)	-	16	24		9	2					1	
修了要件及び履修方法												
修了要件は、博士後期課程に3年間に在籍し、必要な研究指導を受けた上、次の要件を満たすこととする。 ・共通科目(必修)の2科目4単位、専門科目(選択)から2科目4単位以上、研究指導科目(必修)の6科目12単位、合計10科目20単位以上を修得すること。 ・研究論文1編以上が査読付学術誌において掲載が受理された上で博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

・特になし

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
8 科目	12 科目	科目	20 科目	8 科目 [0]	12 科目 [0]	科目 [0]	20 科目 [0]	・琉球文学特論、中国琉球関係史特論、アメリカ環境文学特論、言語学特論、英語教育特論、アジア太平洋国際関係特論は、受講希望者がいない科目(選択6科目) ・必修科目のうち6科目は、配当年次に達していないため未開講

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{20} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	校舎敷地	43,994 m ²	0m ²	0m ²	43,994 m ²				
	運動場用地	17,465 m ²	0m ²	0m ²	17,465 m ²				
	小 計	61,459 m ²	0m ²	0m ²	61,459 m ²				
	そ の 他	193,032 m ²	0m ²	0m ²	193,032 m ²				
	合 計	254,491 m ²	0m ²	0m ²	254,491 m ²				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体				
	(28,183 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(28,183 m ²)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	32 室	13 室	10 室	5 室 (補助職員 ー 人)	1 室 (補助職員 ー 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	国際文化研究科国際地域文化専攻 (博士後期課程)		11 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本		
		[うち外国書]	[うち外国書]					[うち外国書]	点
	国際文化研究科 国際地域文化専攻 (博士後期課程)	1,050 [300] (513 [12])	[0] (0 [0])	0 [0] (0 [0])	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	計	1,050 [300] (513 [12])	[0] (0 [0])	0 [0] (0 [0])	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数						
	4,001 m ²	500 席	300,000 冊						
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
	1,770.4 m ²	多目的グラウンド、多目的広場、野球場1面、テニスコート2面、屋内プール、トレーニング室							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費等は大学全体
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	300千円	300千円	図書購入費	2600千円	1800千円	250千円	
	共 同 研 究 費 等	8,250千円	8,250千円	設備購入費	900千円	400千円	400千円		
	学生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	地域内 地域外	
		660千円	535千円	535千円	千円	千円	千円		
		785千円	535千円	535千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		運営費交付金、雑収入等							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	名 桜 大 学									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
学部等	年	人	3年次 人	人		倍	年度	年度		
国際学群	4	280	15	1,150	学士（国際文化学）	1.08	—	平成19年度	沖縄県名護市字為 又1220番地の1	
国際学類					学士（経営情報学）					
					学士（観光産業学）					
人間健康学部										
スポーツ健康学科	4	95	5	390	学士（スポーツ健康学）	1.06	—	平成17年度	同上	
看護学科	4	80	5	330	学士（看護学）	1.06	—	平成19年度	同上	
大学全体	—	455	25	1,870	—	1.06	—	—	—	
大学院										
国際文化研究科										
国際地域文化専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士（国際地域文化）	2.50	—	令和元年度	同上	
国際文化システム専攻	2	6	—	12	修士（国際文化）	0.74	—	平成13年度	同上	
看護学研究科										
看護学専攻	2	6	—	12	修士（看護学）	0.91	—	平成23年度	同上	
大学院全体	—	14	—	30	—	1.38	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（専攻科及び別科を除く）。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き（平成31年度改訂版）」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<国際文化研究科 国際地域文化専攻（博士後期課程）>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	山里 勝己 (69) <平成31年4月> Doctor of Philosophy (米国)
		国際地域文化総合演習I 国際地域文化総合演習II アメリカ環境文学特論 特別演習I 特別演習II 特別演習III 特別演習IV 特別演習V 特別演習VI
専	教授	住江 淳司 (63) <平成31年4月> 博士(文学)
		国際地域文化総合演習I 国際地域文化総合演習II 中南米地域文化特論 特別演習I 特別演習II 特別演習III 特別演習IV 特別演習V 特別演習VI
専	教授 (研究科長)	波照間 永吉 (68) <平成31年4月> 博士(文学)
		国際地域文化総合演習I 国際地域文化総合演習II 琉球・沖縄文化特論 特別演習I 特別演習II 特別演習III 特別演習IV 特別演習V 特別演習VI
専	教授	山里 純一 (67) <平成31年4月> 博士(歴史学)
		国際地域文化総合演習I 国際地域文化総合演習II 南島民俗文化特論 特別演習I 特別演習II 特別演習III 特別演習IV 特別演習V 特別演習VI
専	教授	赤嶺 守 (65) <平成31年4月> 博士(文学)(台湾)
		国際地域文化総合演習I 国際地域文化総合演習II 中国琉球関係史特論 特別演習I 特別演習II 特別演習III 特別演習IV 特別演習V 特別演習VI

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	山里 勝己 (70) <平成31年4月> Doctor of Philosophy (米国)
		国際地域文化総合演習I 国際地域文化総合演習II アメリカ環境文学特論 特別演習I 特別演習II 特別演習III 特別演習IV 特別演習V 特別演習VI
専	教授	住江 淳司 (63) <平成31年4月> 博士(文学)
		国際地域文化総合演習I 国際地域文化総合演習II 中南米地域文化特論 特別演習I 特別演習II 特別演習III 特別演習IV 特別演習V 特別演習VI
専	教授	波照間 永吉 (68) <平成31年4月> 博士(文学)
		国際地域文化総合演習I 国際地域文化総合演習II 琉球・沖縄文化特論 特別演習I 特別演習II 特別演習III 特別演習IV 特別演習V 特別演習VI
専	教授	山里 純一 (68) <平成31年4月> 博士(歴史学)
		国際地域文化総合演習I 国際地域文化総合演習II 南島民俗文化特論 特別演習I 特別演習II 特別演習III 特別演習IV 特別演習V 特別演習VI
専	教授	赤嶺 守 (65) <平成31年4月> 博士(文学)(台湾)
		国際地域文化総合演習I 国際地域文化総合演習II 中国琉球関係史特論 特別演習I 特別演習II 特別演習III 特別演習IV 特別演習V 特別演習VI

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	中村 浩一郎 (54) <平成31年4月> 文学修士
		言語学特論
専	教授	渡慶次 正 (58) <平成31年4月> Doctor of Education (オーストラリア国)
		英語教育特論
専	教授	嘉納 英明 (55) <平成31年4月> 博士(教育学)
		現代沖縄教育特論
専	教授	高嶺 司 (52) <平成31年4月> Ph.D. in Asian Studies (オーストラリア国)
		アジア太平洋国際関係特論
専	准教授	菅野 敦志 (44) <平成31年4月> 博士(学術)
		東アジア地域文化特論
専	准教授	照屋 理 (44) <平成31年4月> 博士(芸術学)
		琉球文学特論
兼任	講師	山田 均 (59) <平成31年4月> 博士(文学)
		東南アジア地域文化特論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	中村 浩一郎 (54) <平成31年4月> 文学修士
		言語学特論
専	教授	渡慶次 正 (58) <平成31年4月> Doctor of Education (オーストラリア国)
		英語教育特論
専	教授	嘉納 英明 (56) <平成31年4月> 博士(教育学)
		現代沖縄教育特論
専	教授	高嶺 司 (52) <平成31年4月> Ph.D. in Asian Studies (オーストラリア国)
		アジア太平洋国際関係特論
専	准教授	菅野 敦志 (44) <平成31年4月> 博士(学術)
		東アジア地域文化特論
専	准教授	照屋 理 (44) <平成31年4月> 博士(芸術学)
		琉球文学特論
兼任	講師	山田 均 (59) <平成31年4月> 博士(文学)
		東南アジア地域文化特論

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
- ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

特になし。

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
2	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員数【大学院】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）
9	2	0	0	11	9	2	0	0	11
(9)	(2)	(0)	(0)	(11)					
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
5	0	6			5	0	6		
(5)	(0)	(6)							
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（C）	教授	准教授	講師	助教	計（D）
9	2	0	0	11	9	2	0	0	11
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
5	0	6			5	0	6		
[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 （B））の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 （C））の教員 うち、定年を延長し て採用する教員数
65	4	5
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 []内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{11}{11} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{4}{11} = \boxed{36.36} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<div data-bbox="827 1279 1182 1383" data-label="Text"> <p>該当なし</p> </div>

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (30年)	博士論文提出の要件説明（博士論文事前審査）において、「博士後期課程に在籍中に、提出する注釈書きに「対象となる論文は、博士後期課程入学以前に発表されたものも可とする」など、説明の不一致が見られる。一般的な博士論文審査の要件を踏まえると「他の学位論文に関する論文とされていない、博士論文を申請するに足る専門研究論文、著書等の研究業績が1編以上あること」と考えられるため、誤解が生じないように、条件をより明確に記載すること。	指摘があった博士論文事前審査の要件時における説明の不一致が見られることについて、学生に誤解を与えないように、本学の国際文化研究科国際地域文化専攻博士後期課程委員会において条件を明確にすることを検討中である。	「国際文化研究科国際地域文化専攻（博士後期課程）博士論文審査及び最終試験に関する取り扱い要項」において、誤解が生じないように博士論文提出の要件を明確にすることとしている。
認 可 時 (30年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に務めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。	補正申請時に計画した教員組織編成将来構想を着実に実行するために国際文化研究科国際地域文化専攻博士後期課程委員会において、退職年齢を超える専任教員の取り扱いについて、共通理解を図り将来構想を策定する。	①本博士後期課程の専任教員11名中（5名が高齢）、講義科目担当の6名の教員は、将来的に博士後期課程委員会に設置する業績審査委員会策定の基準に従い、研究指導教員として配置することとしている。 ②また、本博士後期課程の基礎となる国際文化研究科国際文化システム専攻（修士課程）の言語文化教育研究領域等に所属する教員を、将来的に本博士後期課程の専任教員（兼務）として配置し、講義、研究指導を担当させることとしている。 ③ただし、定年を超える教員の専門分野に係る後任者がいない場合は、公募により採用する。

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<国際文化研究科 国際地域文化専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況
平成31年4月に教員11名の構成からなる「名桜大学大学院国際文化研究科国際文化地域専攻博士後期課程委員会」（以下「博士後期課程委員会」という。）を設置した。（資料1参照）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
平成31年4月に、第1回博士後期課程委員会を開催した。（教員11名が参加）

c 委員会の審議事項等
(審議事項)
第3条 博士後期課程委員会は、次の事項を審議し、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとする。
(1) 学生の入学及び課程の修了に関すること。
(2) 学位の授与に関すること。
(3) 教育課程の編成に関すること。
(4) 大学院担当教員の教育研究業績審査に関すること。
(5) その他学長が必要とする教育研究に関する重要事項に関すること。
2 博士後期課程委員会は、前項に規定するもののほか、次の事項を審議し、及び学長の求めに応じ、意見を述べることができる。
(1) 履修方法に関すること。
(2) 学生の身分及び賞罰に関すること。
(3) 試験、成績判定及び論文審査に関すること。
(4) 研究科の点検及び評価に関すること。
(5) 研究科の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究に関すること。
(6) その他研究科に関すること。

(以上「名桜大学大学院国際文化研究科国際文化地域専攻博士後期課程委員会規程」より抜粋)

② 実施状況

a 実施内容
博士後期課程委員会にて今後の実施方法、開催時期等計画を審議する予定

b 実施方法
博士後期課程委員会にて審議を行う予定

c 開催状況（教員の参加状況含む）
未実施

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
—

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期
令和元年前学期実施中のため未実施

b 教員や学生への公開状況、方法等
博士後期課程委員会にて審議を行う予定

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

c 委員会の審議事項等

d その他

該当なし

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・本課程は、今年度開設であるため、導入教育として、設置の趣旨・目的である「文化の多様性を理解し～創造性に富む人材を養成」を実践するための新入生オリエンテーションを実施した。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・全学的に、令和元年度の自己点検・評価報告書を令和2年6月頃に発行・公表予定

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定（令和2年6月頃を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和2年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 （ 有 ・ 無 ）

b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和2年6月頃 ）

b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

名桜大学大学院国際文化研究科国際地域文化専攻博士後期課程委員会規程

(平成31年4月1日制定)

(趣旨)

第1条 この規程は、名桜大学大学院学則第11条第2項に基づき、名桜大学大学院国際文化研究科国際地域文化専攻博士後期課程委員会（以下「博士後期課程委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

(組織)

第2条 博士後期課程委員会は、国際文化研究科国際地域文化専攻（博士後期課程）の専任の教授をもって組織する。

2 博士後期課程委員会が必要と認めたときは、専任の准教授、講師及び助教を博士後期課程委員会の構成員とすることができる。

(審議事項)

第3条 博士後期課程委員会は、次の事項を審議し、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学及び課程の修了に関すること。
- (2) 学位の授与に関すること。
- (3) 教育課程の編成に関すること。
- (4) 大学院担当教員の教育研究業績審査に関すること。
- (5) その他学長が必要とする教育研究に関する重要事項に関すること。

2 博士後期課程委員会は、前項に規定するもののほか、次の事項を審議し、及び学長の求めに応じ、意見を述べるることができる。

- (1) 履修方法に関すること。
- (2) 学生の身分及び賞罰に関すること。
- (3) 試験、成績判定及び論文審査に関すること。
- (4) 研究科の点検及び評価に関すること。
- (5) 研究科の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究に関すること。
- (6) その他研究科に関すること。

(博士後期課程委員会の招集及び議長)

第4条 研究科長（博士後期課程）は、博士後期課程委員会を招集し、その議長となる。

2 博士後期課程委員会は、原則として毎月1回定例会議を開くものとする。ただし、必要がある場合には臨時に会議を開くことができる。

3 研究科長（博士後期課程）は、博士後期課程委員会構成員の3分の1以上の者から特定の事項を議題とする博士後期課程委員会開催の求めがある場合には、速やかに会議を開催しなければならない。

(議事)

第5条 博士後期課程委員会は、会員の過半数の出席がなければ、議事を開き議決することはできない。

2 博士後期課程委員会の議事は、出席者の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議

長の決するところによる。

- 3 第1項及び第2項の定めにかかわらず、人事及び学位授与に関する議事を審議する場合は、博士後期課程委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立し、議決は、出席者の3分の2以上の賛成を要する。

(意見の聴取)

第6条 博士後期課程委員会は、必要があると認めるときは、構成員以外の者の出席を求め意見を聞くことができる。

(博士後期課程委員会の議事録)

第7条 博士後期課程委員会に、議事をそなえ、会議の日時、場所、出席者及び議事の概要を整理記載する。

- 2 議事録は、会議毎に議長及び議長の指名する会員2人の署名を受けるものとする。

(庶務)

第8条 博士後期課程委員会の庶務は、教務課において処理する。

(補則)

第9条 この規程に定めるもののほか、博士後期課程の運営に関し、必要な事項は博士後期課程委員会が別に定める。

- 2 この規程の改廃は、大学院委員会の議を経て、学長が行う。

附 則

この規程は、平成31年4月1日から施行する。